

政策名	5安全な港	責任者	総務部 危機管理室担当課長	連携担当課
基本施策名	07危機管理機能の強化			
個別施策名	21防災対策を強化する			
事務事業名	04沿岸防災情報管理システムの管理運営	連絡先	052-654-7813	

1 PLAN(目的・概要)

目的	防潮扉が閉鎖状況にあることを迅速に確認します。	事業期間	平成13年度～継続
概要	沿岸防災情報管理システムを適正に点検・管理し、高潮や津波等発生時に、防潮扉の閉鎖を委託事業者に一斉通報し、閉鎖状況にあることを迅速に確認します。	根拠法令・要綱等	
		実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

22年度の実施内容 【及び23年度の実施予定】	・保守点検:テレメータ監視装置、自動通報装置、無停電電源装置 各1式、中継局 13局、リミットスイッチ 52箇所(H23は、51箇所) ・付属部品の修繕:リミットスイッチ撤去1箇所、配線撤去1式、カラープリンター交換1式、月1回の試験通報 [22年度の実施内容:新庁舎へのシステム移設]								
活動指標	年度	19	20	21	22	23	中間目標	24	備考(指標の算定方法など)
保守点検	単位	目標	1	1	1	1	1	1	年間の保守・点検を実施し、適正な管理を行います。
	回	実績	1	1	1	1			
試験通報	単位	目標	12	12	12	12	12	12	月1回の試験通報を行ない、到達・応答の精度、確認時間をチェックします。
	回	実績	12	12	12	12			
事業費	千円	1,845	2,341	2,501	8,929	1,179			
人員	正規職員	人	0.80	0.80	0.80	1.00	0.80		
	嘱託職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
人件費相当額	千円	6,948	7,016	6,866	8,481	7,014			
事業費・人件費の合計	千円	8,793	9,357	9,367	17,410	8,193			

3 CHECK(検証)

決算ベース(H22は見込) ← → 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	23	中間目標	24	備考(指標の算定方法など)	
通報試験(到達・応答の精度)	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	試験通報の到達・応答の精度(応答数÷閉鎖指示数)	
	%	実績	98.0	97.6	99.4	99.0				
	達成率(%)		98.0	97.6	99.4	99.0				
通報試験(確認時間)	単位	目標	25	25	25	25	25	25	試験通報の確認時間(閉鎖指示から応答までの時間)	
	分	実績	25	31	32	34				
	達成率(%)		100.0	81.2	78.1	73.7				
観点	課題の有無	現状の「見える化」							その他特記事項	
必要性	組合関与の必要性	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	防潮扉の開閉操作通知と開閉状況の確認は本システムにて行い、災害時における情報収集及び発信といった防災活動・対策として、引き続き本組合が関与している必要があります。							
	目的・水準の妥当性	有・ <input checked="" type="radio"/> 無								
有効性	利用者などの対象者ニーズ	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	試験通報の確認時間が長くなっており、操作委託業者の意識啓発が必要と考えています。							
	成果の達成度	有・ <input checked="" type="radio"/> 無								
効率性	内容の妥当性	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	海岸管理者として背後住民の財産及び人命を守る責務があるためです。							
	実施主体の妥当性	有・ <input checked="" type="radio"/> 無								
	受益者負担の適正性	有・ <input checked="" type="radio"/> 無								
	経済性	有・ <input checked="" type="radio"/> 無								

4 ACTION(取組)

参考(昨年度の評価)

今後の事務事業の方向性	今後の取組の方向性		今後の取組の方向性の判断理由
継続	成果	コスト	現行システムの老朽化対策に加え、地震や停電などを想定した通信システムの多重化、情報ルートの多様化を図るため、情報システムの抜本的見直しが必要であるため。
	拡大	拡大	
今後の取組内容(改善策、スケジュールの建て直し等)			
防災情報に関するシステムを一本化して、全体構成を検討した後、設備更新を行います。			